

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	林業関係団体負担金等交付事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課		
		予算科目	6 款 2 項 1 目	事業番号	2845	所属長名	向井裕臣	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	山口高宏		
法令根拠等	各団体負担金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	持続的な林業・水産業の振興						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、持続的な林業・水産業の振興に関する補助を行う。							
事業の対象	今治・松山流域森林林業活性化センター・えひめ農林漁業担い手育成公社、松山地区林材業振興会、愛媛県森林土木協会			事業の目的	各種団体が実施する事業に対し負担金を納付する。			
事業の内容（整備内容）	各種団体が実施する事業に対し団体が規定した負担金を納付する。			評価事業としないこととした理由	愛媛県下の自治体が加盟している林業振興に資する団体への負担金事業であり、評価対象に沿う事業とは判断しがたいため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	1,007	1,497		0	0	1,006	今治・松山流域森林林業活性化センター負担金	円	550000	550000	550000	550000
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0	えひめ農林漁業担い手育成公社賛助費	円	40000	40000	40000	40000
一般財源		1,007	1,497	0	0	0	1,006	松山地区木材業振興会議負担金	円	157500	157500	157500	157500
職員の人工（にんく）数		0.08	0.11				0.11						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		1,654	2,379				1,888						
主な実施主体		今治・松山流域森林林業活性化センター・えひめ農林漁業担い手育成公社、松山地区林材業振興会、愛媛県森林土木協会			実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		負担金	愛媛県森林土木協会負担金	円	249500	247750	0	247750
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30 年度		31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計	
						1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	各関係団体と連携し、適切な会費等の支出を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	本事業は、各林業関係団体への負担金等義務的経費の支出事務であり、なお効果的な執行に努めるのみであることから評価事業とはしないが、林業者のコミュニティづくり等その効用は認められるため継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐			
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	